

第2章 子どもと家庭を取り巻く現状と課題

1 子どもと家庭を取り巻く現状

◆練馬区の現況

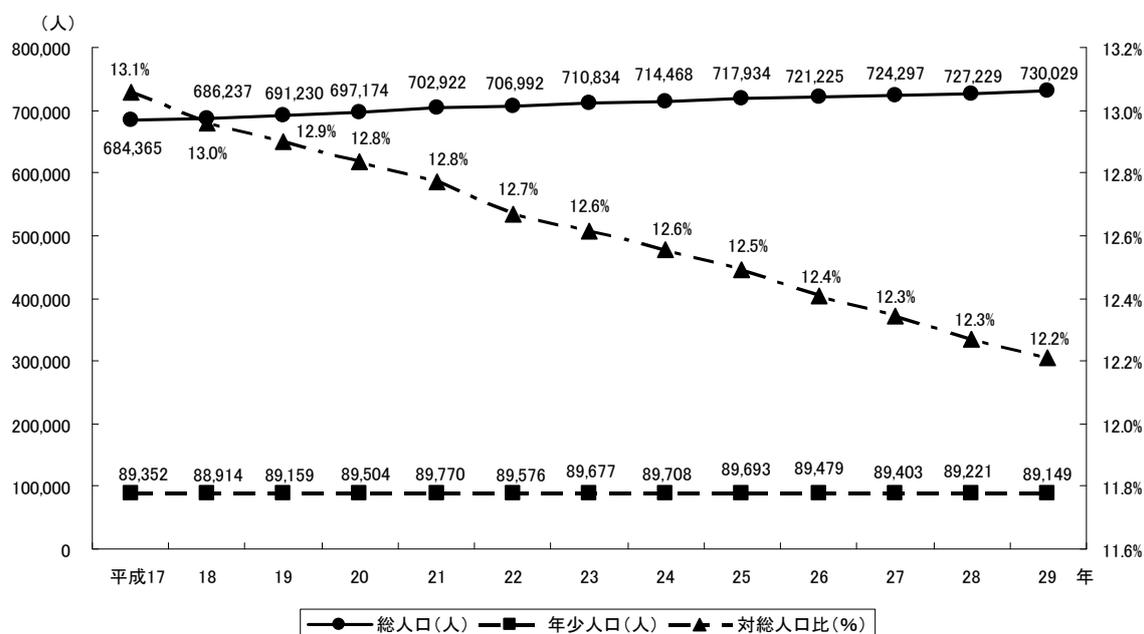
(1) 少子化の推移

練馬区の人口の推移を見てみると、総人口は増加していますが、年少人口はほぼ一定しています。総人口に占める年少人口の割合は年々減少しており、平成17年から平成21年の間に0.3ポイント減少しています。さらに、平成29年までの人口推計から、今後も総人口に占める年少人口の比率が減少し、高齢人口の割合が増加することが見込まれます。

世帯あたりの子どもの数は、昭和55年までは1.8人でしたが、年々減少し、平成17年には1.6人となっています。全国、東京都より高い水準にありました。しかし、その後はどちらも減少を続け、平成19年には、出生数は5,947人、出生率も8.5となりました。この数字は、東京都より高く、全国より低くなっています。

一人の女子が一生の間に生む子ども数に相当する合計特殊出生率は、緩やかな減少を続け、平成17年度には過去最低の1.02となりました。その後、平成18年度1.04、平成19年度1.10と上昇しています。これは、東京都より高く、全国より低くなっています。

図表2-1 児童人口の推移



(平成17～21年1月1日現在、住民基本台帳および外国人登録原票、平成22年以降は平成16年1月～平成21年1月までの実績に基づく推計値)

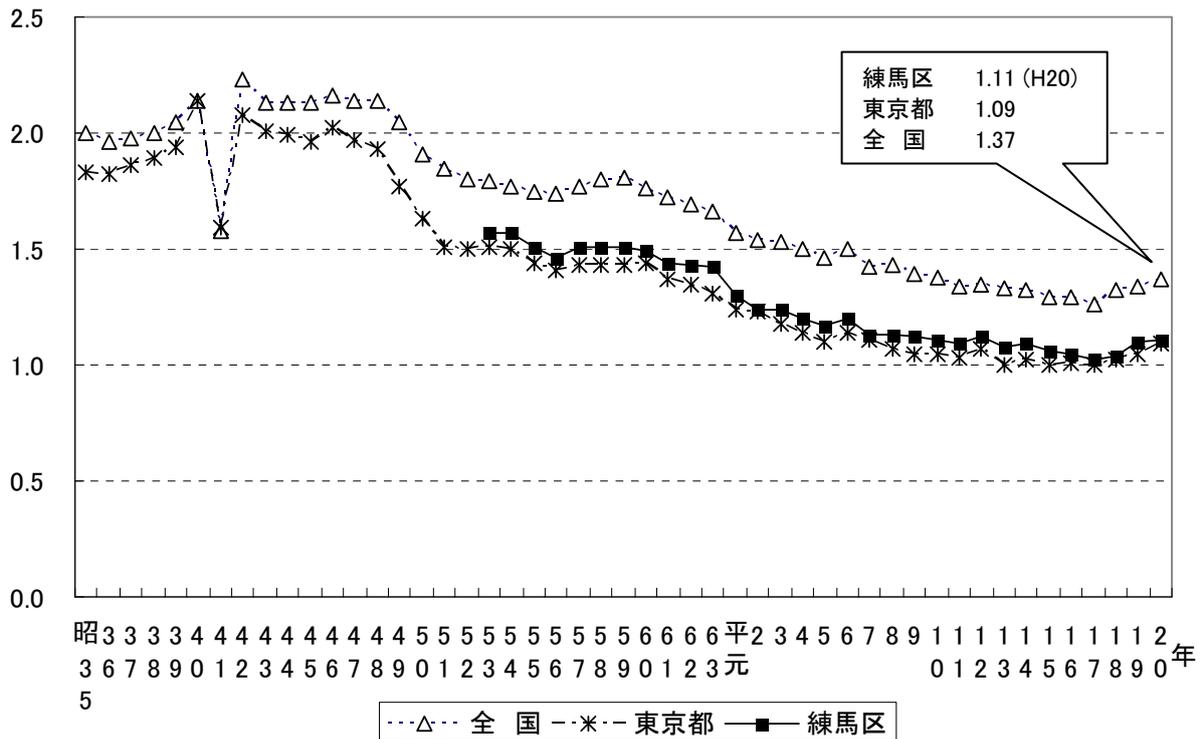
図表 2 - 2 年少人口、生産年齢人口、高齢人口の推移

	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年
年少人口 (0~14歳)	89,352	88,914	89,159	89,504	89,770	89,576	89,677	89,708	89,693	89,479	89,403	89,221	89,149
生産年齢人口 (15~64歳)	477,711	476,255	476,737	478,593	480,173	481,700	484,349	486,216	485,363	484,840	484,412	485,347	486,985
老年人口 (65歳以上)	117,302	121,068	125,334	129,077	132,979	135,716	136,808	138,544	142,878	146,906	150,482	152,661	153,895
合計	684,365	686,237	691,230	697,174	702,922	706,992	710,834	714,468	717,934	721,225	724,297	727,229	730,029
年少人口係数	13.1%	13.0%	12.9%	12.8%	12.8%	12.7%	12.6%	12.6%	12.5%	12.4%	12.3%	12.3%	12.2%
生産年齢人口係数	69.8%	69.4%	69.0%	68.6%	68.3%	68.1%	68.1%	68.1%	67.6%	67.2%	66.9%	66.7%	66.7%
老年人口係数 (高齢化率)	17.1%	17.6%	18.1%	18.5%	18.9%	19.2%	19.2%	19.4%	19.9%	20.4%	20.8%	21.0%	21.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(平成 17~21 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳および外国人登録原票、平成 22 年以降は平成 16 年 1 月~平成 21 年 1 月までの実績に基づく推計値)

(注) 年少人口係数・・・0 歳~14 歳人口割合、生産年齢人口係数・・・15 歳~64 歳人口割合、老年人口係数・・・65 歳以上人口割合

図表 2 - 3 練馬区・東京都・全国の合計特殊出生率



出典：(出生数・出生率)「東京都衛生年報」(平成 15 年以前)、「人口動態統計」(平成 16 年以降)、厚生労働省「人口動態統計」

練馬区の率については、一部再計算しているため原資料と一致しない年がある。

(合計特殊出生率)「ねりまの保健衛生 (平成 21 年度版)」

※ 平成 20 年の数値は概数である。

(2) 家庭の状況

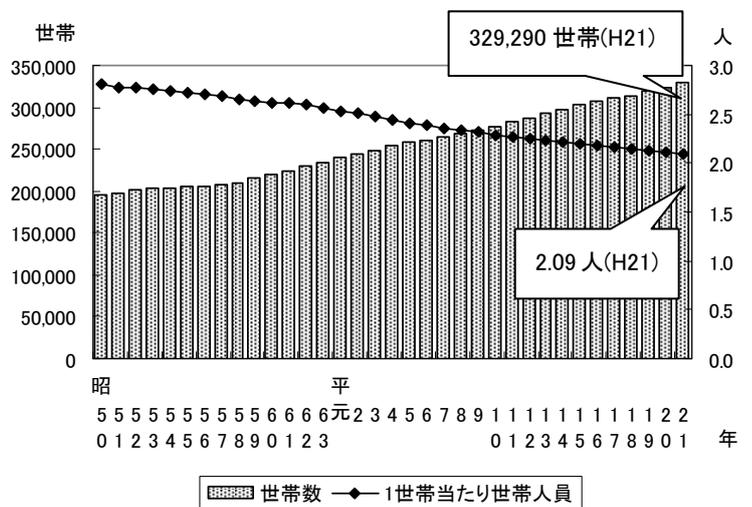
区内の人口は年々増加しており、平成 21 年では住民基本台帳による人口は 689,187 人となっています。しかし、1 世帯あたり世帯人員は、2.09 人で最も少なくなっています。

婚姻率は、昭和 46 年に人口千人あたり 12.3 と戦後最高となりましたが、その後 5 年間で急速に減少しました。その後、平成 16 年までは、6.9~7.9 とほぼ横ばいで推移してきましたが、平成 19 年には昭和 30 年以降最低の 6.2 となりました。

一方、離婚率は平成 14 年まではほぼ一貫して上昇し人口千人あたり 2.44 となりましたが、その後は下降し、平成 19 年は平成 7 年以来の 2.00 を下回りました。

図表 2 - 4 人口・世帯の推移

年	人口	世帯数	1世帯当たり世帯人員
平成7年	624,754	264,547	2.36
平成8年	627,662	268,548	2.34
平成9年	631,140	272,482	2.32
平成10年	635,827	277,532	2.29
平成11年	641,821	282,976	2.27
平成12年	646,729	287,745	2.25
平成13年	651,618	292,305	2.23
平成14年	657,377	297,517	2.21
平成15年	662,885	302,605	2.19
平成16年	667,512	306,942	2.17
平成17年	672,251	310,889	2.16
平成18年	674,123	314,248	2.15
平成19年	678,869	318,925	2.13
平成20年	684,107	324,194	2.11
平成21年	689,187	329,290	2.09



住民基本台帳 各年 1 月 1 日現在

図表 2 - 5 練馬区・東京都・全国の婚姻率、離婚率

年	練馬区		東京都	全国	東京都		練馬区		東京都	全国
	婚姻数	婚姻率	婚姻率	婚姻率	平均初婚 年齢(夫)	平均初婚 年齢(妻)	離婚数	離婚率	離婚率	離婚率
平成 1	4,360	7.1	6.8	5.8	29.3	26.7	888	1.44	1.48	1.29
2	4,442	7.2	6.9	5.9	29.3	26.7	931	1.50	1.51	1.28
3	4,773	7.6	7.0	6.0	29.3	26.7	1,136	1.82	1.63	1.37
4	4,575	7.3	6.9	6.1	29.3	26.9	1,058	1.68	1.70	1.45
5	4,921	7.8	7.2	6.4	29.4	27.0	1,102	1.74	1.78	1.52
6	4,872	7.7	7.1	6.3	29.5	27.1	1,190	1.88	1.81	1.57
7	4,767	7.5	7.2	6.4	29.6	27.3	1,213	1.91	1.83	1.60
8	4,847	7.6	7.1	6.4	29.7	27.4	1,298	2.03	1.89	1.66
9	4,727	7.3	6.9	6.2	29.7	27.6	1,330	2.06	2.00	1.78
10	4,847	7.5	7.0	6.3	29.9	27.7	1,434	2.21	2.16	1.94
11	4,505	6.9	6.8	6.1	30.0	27.9	1,510	2.30	2.21	2.00
12	4,996	7.6	7.2	6.4	30.1	28.0	1,565	2.38	2.24	2.10
13	4,968	7.5	7.3	6.4	30.4	28.3	1,612	2.42	2.35	2.27
14	4,894	7.3	6.9	6.0	30.5	28.4	1,635	2.44	2.34	2.30
15	4,463	6.9	6.8	5.9	30.7	28.7	1,631	2.28	2.30	2.25
16	4,331	7.0	7.0	5.7	30.9	28.9	1,482	2.24	2.24	2.15
17	4,195	6.9	6.9	5.7	31.2	29.2	1,569	2.19	2.19	2.08
18	4,432	6.4	7.2	5.8	—	—	1,435	2.06	2.12	2.04
19	4,394	6.2	7.1	5.7	—	—	1,364	1.94	2.13	2.02

出典：「東京都衛生年報」（平成 15 年以前）、「人口動態統計」（平成 16 年以降）、厚生労働省「人口動態統計」

(3) 子どもと子育ての実態

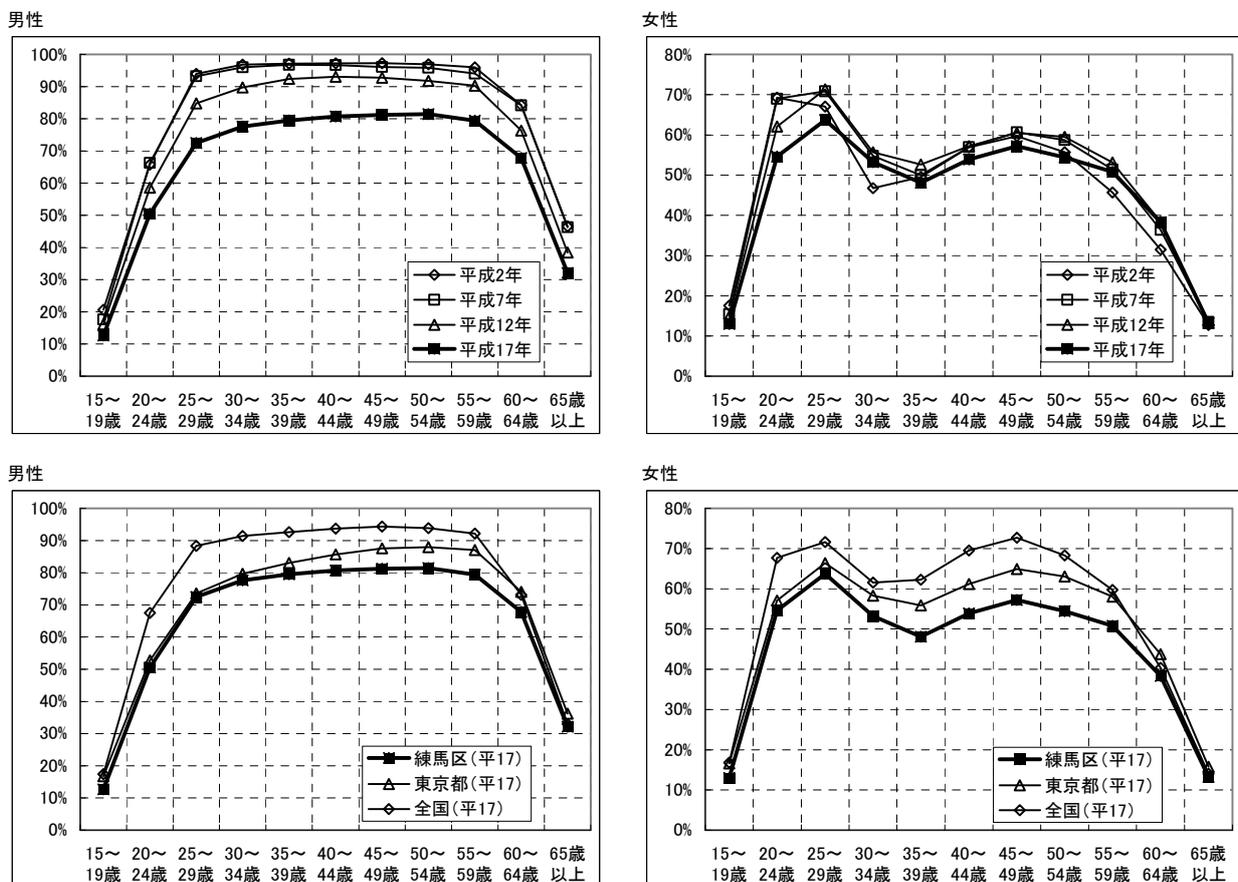
女性の労働力率を年齢階層別に比較すると、20歳代が高く、その後子育てに関わる30歳代で一旦大きく減少し、子どもが小学校高学年以降となる40歳以降で再び上昇、55歳以降で減少するいわゆる「M字曲線」を描いています。また、時系列で比較すると、平成12年までは、25歳以降の全年齢階層で労働力が上昇するとともに、M字の底が浅くなる傾向が見られましたが、平成17年は再び減少しました。一方、全国・東京都と比べると、30歳以降の労働力率が低く、出産で離職しそのまま職に就かない女性の割合が高くなっています。

男性については、各年齢階層とも、全国・東京都より低くなっています。

職業別の就業者数に占める女性の数は、事務従事者、サービス業従事者の2つが6割前後と高くなっています。なお、専門的・技術的職業従事者と管理的職業従事者の割合は、わずかですが増加しています。

出産と母親の離職については、「練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査（平成21年3月）」によると、「出産一年前にすでに働いていなかった」との回答が4割近くあり、「出産に伴い離職した」が3割を占めています。また、「出産に伴い離職した」人の中では「子どもがある程度の年齢になるまで子育てに専念したい」との回答が4割、「保育サービスと職場環境の両方整備なら継続して就労」が2割となっています。

図表 2 - 6 労働力率の推移



出典：国勢調査、各年10月1日現在

◆社会の動向

(1) 世界的経済不況

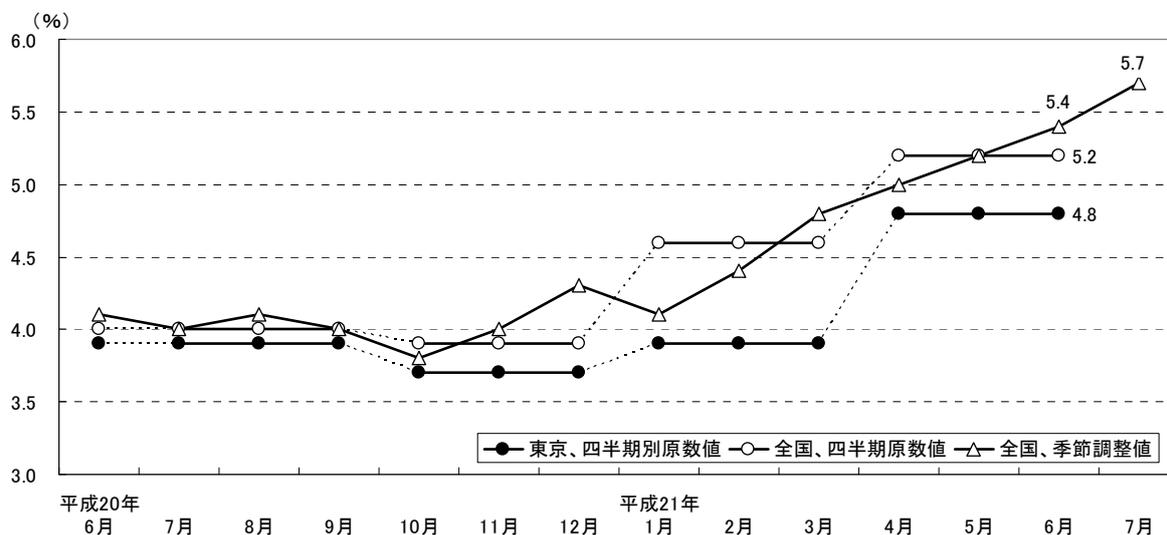
平成 19 年(2007 年)、サブプライムローン問題に端を発し、平成 20 年(2008 年)の大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻などによりアメリカから始まった金融不安は、100 年に 1 度と言われる世界同時不況を招きました。

わが国でも、円高、株安、消費の落ち込みなどにより、企業収益は大幅に減少し、企業の倒産が相次ぎ、雇用情勢も急速に悪化しました。

このような状況のなかで、平成 21 年 4～6 月の完全失業率(四半期別原数値)は 4.8%で、前年同期と比べ、0.9 ポイント上昇しました。

就業者数は 683 万 2 千人で、前年同期に比べ 4 万 6 千人(0.7%)減少し、2 年連続で減少しました。

図表 2 - 7 東京都、全国の完全失業率の推移



出典：東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

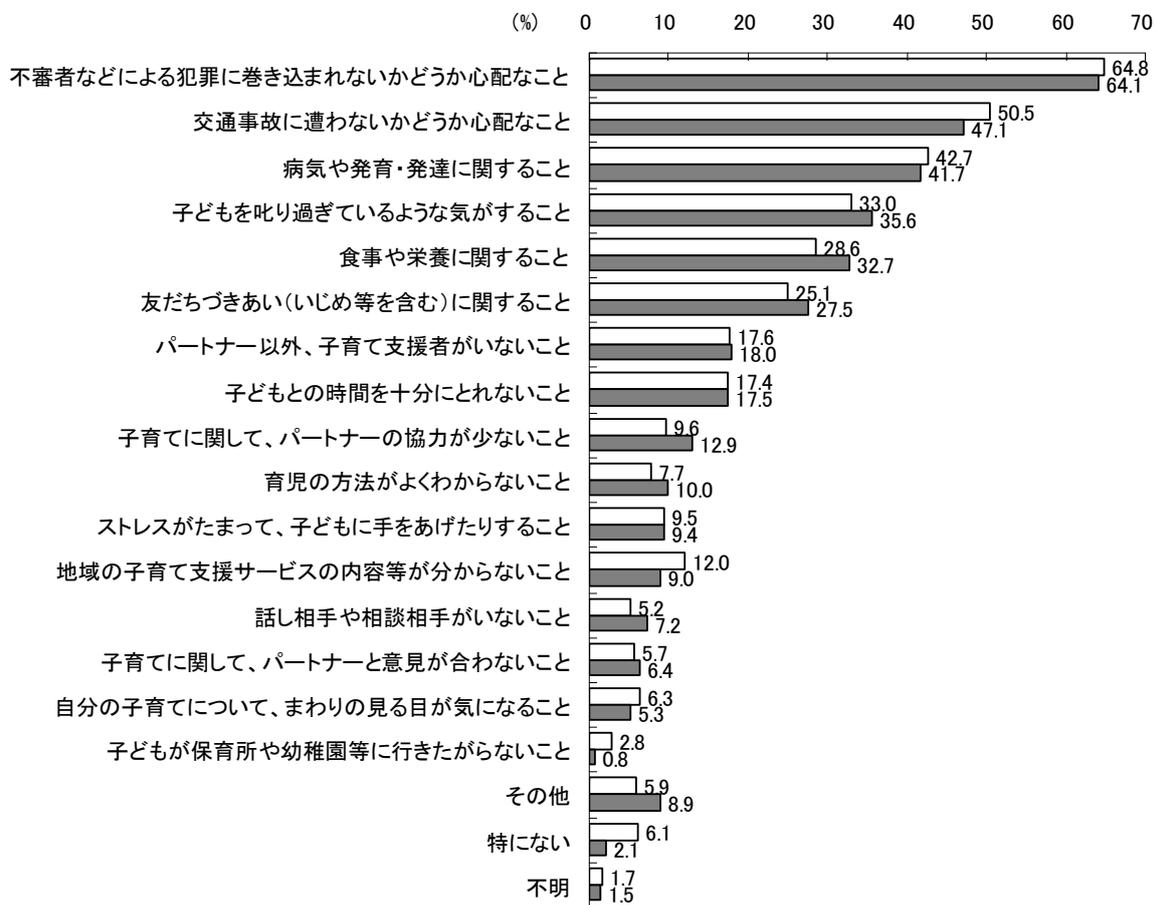
(2) 生活の安全安心への関心

子育てで心配に感じていること、気になっていることについてのニーズ調査では、「不審者などによる犯罪に巻き込まれないかどうか心配なこと」が7割、「交通事故に遭わないかどうか心配なこと」が5割の回答があり、保護者の子どもの安全安心に対する関心の高さが伺えます。

また、新型インフルエンザの流行による学級閉鎖が拡大するなどの社会への影響が広がっていることにより、同インフルエンザに対する区民の関心が高まっています。

◆ 子どものことで心配に感じていること、気になっていること

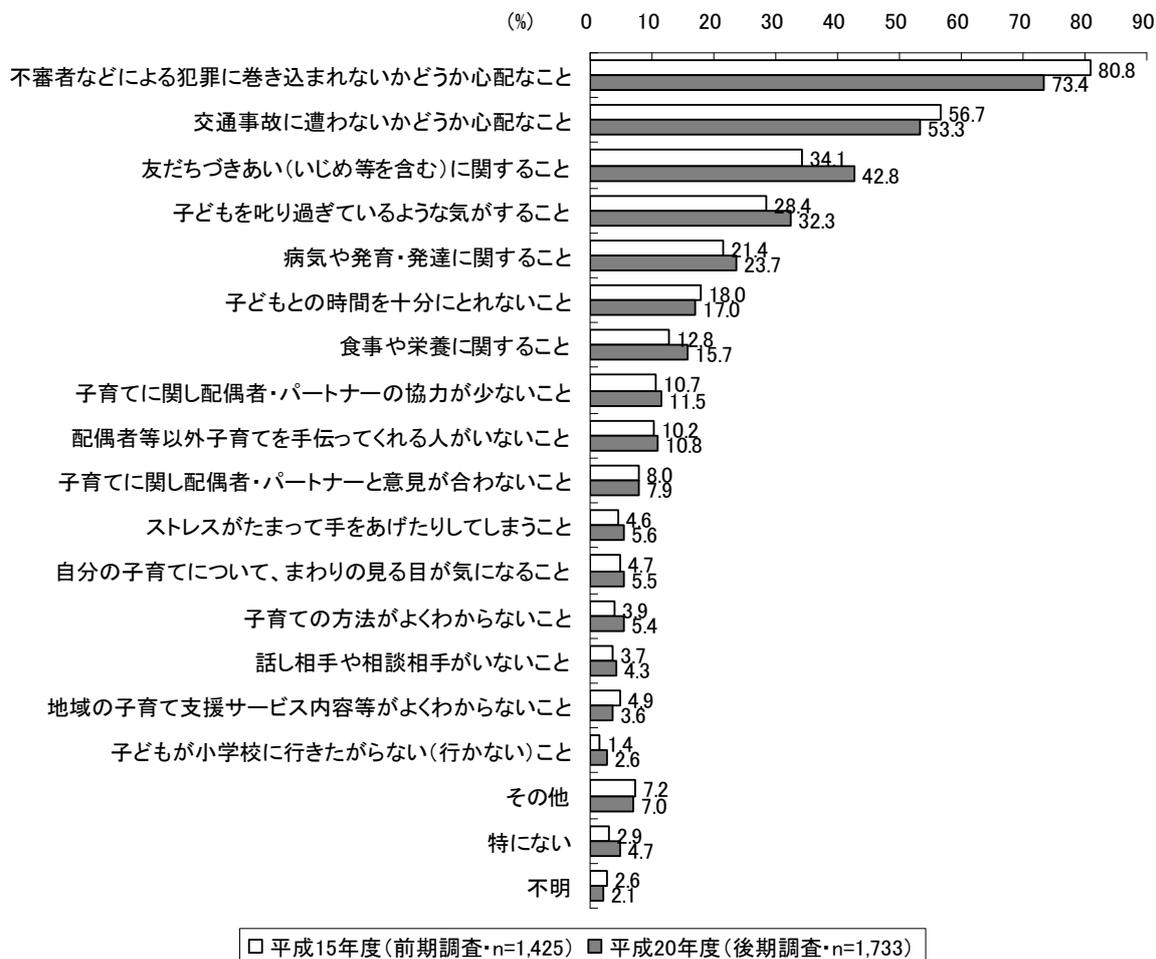
図表 2 - 8 就学前児童の保護者



□ 平成15年度(前期調査・n=1,023) ■ 平成20年度(後期調査・n=1,835)

出典：(前期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書(平成15年度)
(後期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書(平成20年度)

図表 2 - 9 就学児童の保護者



出典：(前期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書 (平成 15 年度)
 (後期) 練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査報告書 (平成 20 年度)

(3) 「新しい公共」と地域コミュニティの活性化

人々の社会参加意識が高まり、住民が自ら地域の問題に取り組んでいく活動が活発になっています。このような意識の変化を背景に、個人や町会・自治会・NPO・ボランティア団体、企業などが、行政との協働のもとに、地域における新たな公共的・公益的活動を担っていく「新しい公共」と呼ばれる取組が進められています。子育て支援の分野では、NPO・ボランティア団体や企業などが保育所や学童クラブ、子育て広場などの運営を担っています。また、子ども家庭支援センターは地域の子育て支援のネットワークの中心として、地域の子育て支援団体の支援や虐待予防に対応しています。